

SDGs に関する万国津梁会議 中間報告



令和2年3月27日

目 次

1. はじめに	1
2. 万国津梁会議の検討状況	2
(1) 沖縄らしい SDGs について	2
(2) SDGs を推進するにあたって重要な取り組みについて	4
(3) SDGs を推進する体制について	7
3. おわりに	10

1. はじめに

沖縄県では、2019 年度より県庁をあげて SDGs の取り組みを本格的に開始している。

全庁的な SDGs の推進に向けて、2019 年 11 月沖縄県 SDGs 推進本部を設置し、全県的な SDGs の推進のための基本的な方向性等を「沖縄県 SDGs 推進方針」として決定した。同時に、「おきなわ SDGs パートナー」の募集を開始し、現在 61 の団体が登録されている。今後、SDGs の取り組みはもとより、広報と合わせて、県民に向けて普及啓発活動に取り組んで頂くこととなっており、各団体とパートナーシップを持ちながら全県的な普及活動を積極的に推進するところである。

以上の取り組みを展開するにあたっては、沖縄の地域特性を踏まえた SDGs を推進していきたいとの考えから、本会議のテーマとして「沖縄らしい SDGs」を設定している。

本資料の位置付けは、「沖縄らしい SDGs」の議論を中心に展開された「SDGs に関する万国津梁会議」の中間報告としてまとめるものである。なお、3 回にわたり開催された本会議の調査や意見交換の論点整理（詳細）は、別添の資料編を参照いただきたい。

2. 万国津梁会議の検討状況

(1) 沖縄らしいSDGsについて

沖縄らしいSDGsについては、沖縄を取り巻く環境や県民の姿を客観的データからとらえ、また、「沖縄21世紀ビジョン」「県民意識調査」等の内容を活用し、「誰一人取り残さない、沖縄らしい優しい社会」の実現のために、必要な重点的取り組み内容を検討した。

沖縄が抱える特有の環境や社会問題を改めて認識すると、女性や子ども高齢者や障がい者など、特別な配慮が必要な人々が抱える課題も多い。そのように特別な配慮を必要とする人々の声をしっかりと拾うことが重要である。

また、沖縄らしいということを検討する上で大切だとされた点は二点である。一点目として、「沖縄らしい」ということを、内側だけでなく、外側からはどのように見えているのかを知ることが重要であるという点である。物事の様々な見方を知ること、多様性の中で生きる私たちには重要な視点であり、自分とは異なる立場の人々との相互理解や協働こそが、パートナーシップやプラットフォームの考え方ともつながるものである。どちらか一方から眺めるのではなく、内側、外側からそれぞれバランスの取れた視点で、SDGsの目標に取り組んでいくことが大切である。

二点目は、グローバルな指標のみならず、地域事情に合わせたローカル

な指標も策定が必要だという視点である。沖縄特有の社会課題に対して、沖縄特有の文化を踏まえた目標設定は必要不可欠である。また、沖縄特有の言葉で表現することや、世界のウチナーンチュネットワークといった沖縄ならではのネットワークを活用し、直接的、間接的にでもパートナーシップに結び付けていってはいかがか。という意見もあった。

一方、沖縄らしい **SDGs** を検討していく上で重要な共通理解として、以下の二点を確認した。

一点目として、**SDGs** は、年齢や立場に関係なく、それぞれが持てる知恵や力を発揮し、社会課題を解決していくためのツールとしても有効である。それは、県民一人ひとりが、社会課題を「自分ごと」ととらえ、「主体的に取り組む」ことを重要視されている **SDGs** のあるべき姿と重なるだけでなく、次世代に残していく持続可能な社会を構築するため、共通の目標を掲げ、一人ひとりができることを日々実行していくという **SDGs** 導入サイクルの本質的な意義に近づくものである。

二点目として、**SDGs** は、目標からスタートするというところが重要でありかつ新しいという点である。いわゆる、バックキャストという考え方であり、社会課題に対して「あるべき 2030 年の姿」から目標設定し、行動を起こしていくこととなる。したがって、本会議でも提示された「沖縄 21 世紀ビジョン」の基本理念や将来像をもとに議論を行う場合は、さらに具体的な形にしていくことが必要である。

(2) SDGs を推進するにあたって重要な取り組みについて

SDGs を推進するにあたって重要な取り組みとして確認されたことは、「SDGs の認知度向上」である。まず、第一歩として、広く県民に SDGs とその取り組み内容を知ってもらうことが重要である。そのことを確認した上で、以下の四点が SDGs を推進するにあたって重要な取り組みとして確認された。

一点目は、社会課題を「自分ごと」としてとらえることである。

SDGs は、年齢や立場に関係なく、それぞれが持てる知恵や力を発揮し、社会課題を解決していくためのツールとしても有効である。それは、県民一人ひとりが、社会課題を「自分ごと」ととらえ、「主体的に取り組む」ことを重要視されている SDGs のあるべき姿と重なるだけでなく、次世代に残していく持続可能な社会を構築するため、共通の目標を掲げ、一人ひとりができることを日々実行していくという SDGs 導入サイクルの本質的な意義に近づくものである。

二点目は、「目標設定」である。

SDGs は、目標からスタートするというのが重要でありかつ新しいという点である。いわゆる、バックキャストという考え方であり、社会課題に対して「あるべき 2030 年の姿」から目標設定し、行動を起こしていくこととなる。したがって、本会議でも提示された「沖縄 21 世紀ビジョン」の基本理念や将来像をもとに議論を行う場合は、さらに具体的な形に

していくことが必要である。

また、目標設定について議論を深めていく中で、委員からは以下の意見も指摘されている。

将来の目標設定をする時は、若者の参画を促すことを強調すべきであり、未来の目標を作っていくという部分において、若者の意見を取り入れることは必須だというものである。さらに重要な点は、意見を取り入れるだけでなく、SDGsを展開する体制の構成メンバーとして若者の存在がしっかりと組み込まれるという点である。

さらに、注意すべき点として、今後目標を設定して認知度が高まる過程で、正しい認知ではない話が広がっていってしまうような事が起きる場合がある。または、認知は広まったが、行動に起こすまでに障壁があるということが実際に起こることもある。以上のことから、目標設定に関しては、ボトムアップの視点からも数値目標を作成する方が良いという意見もある。

三点目は、数値目標を用いたフォローアップである。SDGsは目標を達成したら終わりではなく、計画-行動-評価-改善という一連の流れにおいて、フォローアップに基づき常に改善を繰り返していくプロセスそのものである。したがって、定期的なフォローアップから改善される内容を常に検証し、実行し続けることが重要である。

なお、数値目標については、沖縄で重要視されている価値観は数値化しに

くい事が多く、それこそが本当に沖縄らしい、沖縄の文化を表現するものであり、豊かな自然と心を満たすものを、一律に数値目標という枠に当てはめることが適切かどうかという点を熟考すべきという意見もある。また、適切な数値目標の設定は非常に難しく、MDGsの達成にむけた活動の際においても、数値ありきで、本来の狙いとは異なる活動に陥ってしまうことが発生した。そのため、目標設定後は、目標達成に向けた活動を推進しながら、数値目標や指標自体の適切さを定期的に確認していくことが必要となる。

四点目は、ステークホルダー(当事者)の積極的な関与についてである。本会議は、これまで沖縄県としてSDGsを導入する際に重要視している点として一貫して「沖縄らしいSDGs」を掲げている。県民を取り巻く環境を的確にとらえ、県民の声に耳を傾けながら、これから先の協働の在り方について検討するものである。

この点については、「沖縄らしさ」を誰かが一方的に決定するのではなく、可能な限りステークホルダー(当事者)に参加してもらう場を設けて、広く声を拾い上げることを重視することが確認された。また、ステークホルダー(当事者)を取り巻く制度や、位置づけを示す客観的データ分析を行うことも同時に重要であり、ステークホルダー(当事者)を取り巻く社会課題への理解を深めることも、共に課題解決に向けて協働するためには必須であることを確認した。特に、女性や子どもあるいは障がい者や高齢

者など社会的にも配慮を必要とする人々の意見を積極的に拾い上げることについても取り組むべき課題であるとの認識を共有した。

(3) SDGs を推進する体制について

SDGs を推進する体制については、「パートナーシップ」と「プラットフォーム」の二点の重要性が確認された。

一点目として、パートナーシップについては、「おきなわ SDGs パートナー」(沖縄県)が発表されたことから、登録パートナー団体(61 団体 2020 年 3 月現在)が掲げるゴールから共通点をさぐり、課題解決に対して強み・弱みをお互いに評価し連携を強めていくことで成果を出していくことを期待するものである。主体的に SDGs に取り組んでいるパートナー団体が、SDGs に関する普及や実践を表現していくことにより、認知度の向上に貢献し、SDGs を身近に感じる機会を現場で作ることができる等、プラスの波及効果も期待される。

また、SDGs はその将来像を描いている 2030 年に社会を担う「若者」にも参画を促すことも積極的に行うべきという考えから、パートナー団体が行う連携事業の内容についても学校現場等で発信するとともに、「若者」が主体的に活動を行うために必要な知識・手法の習得に向けた教育を推進していくことで、社会全体で SDGs を認知し、世代を越えた連携によっ

て、行動するきっかけを醸成していくことが重要であると確認された。

一方で、社会課題の解決という目的を通じたパートナーの連携だけでなく、地域特有の課題を把握することの重要性も指摘されている。沖縄では、北部・南部・中部・離島、で大きく分けられることから、県民が参画しやすい場づくりを実践していくことが重要であるとの指摘もあった。

また、世界のウチナンチュネットワーク等、アジアを中心として世界中に広がるネットワークを活用した国際連携についても、沖縄らしいという点においては、強みを活かしていく取り組みについて、引き続きの検討が必要である。

二点目として、プラットフォームについては、ハードありきではなく、まず多様な意見を拾う仕組みを作ることが重要であるとされた。

プラットフォームの機能として期待される点については、「各数値目標を立案し、経過をフォローし、達成度合いを評価していくサイクルを運営すること」や、「地域の成長を担う要の存在としてのプラットフォーム」などが挙げられた。例えば、地域で取り組みを展開している場合、現場で色々な声を聞き、1人が成長していくことで、地域でも出来ることが増えていく。そのような循環を促すこともプラットフォームの重要な役割だというものである。

また、プラットフォームを形成する上で近年重要視される点として、「自

律的好循環への取り組み」を行うものとしても期待が高まっていることから、特に、資金調達の面において、プラットフォームが主体的に実践するものとされている。全国には、プラットフォームが基金を運用する事例もあり、今後も積極的な検討が必要となるポイントである。さらに、SDGs にしっかりと取り組んでいる団体を条件付けで認めていき、そういう評価が融資の条件に勘案されるなど、SDGs への積極的な取り組みに対して有利に働くことも、必要な検討事項だと考えられる。

他にも、長期的な視点で取り組むべきことと、短期的な視点で取り組むべきことがあることを振り分け、常に SDGs を念頭に、緊急的な課題に取り組むことができる体制・仕組みを構築すべきとの意見があった。

以上のように、SDGs を推進するために検討すべき体制については、多様な立場、環境を背景として実施されるものとして様々な取り組みが検討された。

次年度以降においても、引き続き「沖縄らしい SDGs」について検討を続けていき、全県的な取り組みを推進するための具体的な取り組みを積極的に検討していくこととなっている。

3. おわりに

「沖縄らしい SDGs」という共通テーマを通じて行われた議論では、「沖縄らしさ」や「SDGs」といったキーワードの結びつきを中心に展開され、非常に多岐にわたる重要な視点と新たな取り組みについて意見を得ることができた。そこには、地域が抱える課題を把握するだけでなく、地域の可能性を可視化する取り組みに発展し得る要素を抽出することにもつながる可能性がいくつも見られた。SDGs の取り組みにより、多岐にわたる分野との連携や相乗効果によって期待される効果を想定しながら、本会議は、引き続き次年度にも「沖縄らしい SDGs」というテーマを中心に据えて、「誰一人取り残さない、沖縄らしい優しい社会」の実現に寄与するべく、必要とされる取り組みについて議論を続けていく。